



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 植木組

上場取引所 東

コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲

TEL 0257-21-3986

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,559	1.1	1,758	0.8	1,830	2.9	1,269	1.6
29年3月期	45,051	5.3	1,744	3.9	1,778	5.3	1,249	8.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,396百万円 (7.3%) 29年3月期 1,506百万円 (56.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	383.43		6.6	4.5	3.9
29年3月期	377.31		6.9	4.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,996	19,872	50.9	5,992.05
29年3月期	41,865	18,726	44.6	5,646.32

(参考) 自己資本 30年3月期 19,830百万円 29年3月期 18,690百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,907	19	2,265	6,825
29年3月期	1,419	620	522	5,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.50	7.50	248	19.9	1.4
30年3月期		0.00		80.00	80.00	264	20.9	2.4
31年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		23.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は75円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	7.6	1,700	3.3	1,750	4.4	1,150	9.4	347.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期	3,436,764 株	29年3月期	3,436,764 株
期末自己株式数	127,226 株	29年3月期	126,620 株
期中平均株式数	3,309,812 株	29年3月期	3,310,384 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,149	0.7	1,455	3.9	1,609	6.3	1,156	11.9
29年3月期	39,441	3.4	1,400	7.3	1,514	7.1	1,033	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	349.29	
29年3月期	312.13	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,268	17,145	48.6	5,180.50
29年3月期	38,465	16,167	42.0	4,884.30

(参考) 自己資本 30年3月期 17,145百万円 29年3月期 16,167百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	12.4	1,650	2.5	1,100	4.9	332.35

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、世界経済は米中を中心に景気拡大基調にあるものの、米国の政策運営の不確実性や地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの中核である建設事業においては、公共投資が横ばいで推移したものの、企業収益と業況感の改善による民間設備投資が牽引し、建設投資は堅調に推移しました。首都圏においてはインバウンド需要を背景とした宿泊施設への投資など、総じて受注環境は良好でしたが、地方においては、公共投資や民間設備投資に力強さが感じられない状況が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場環境の変化に柔軟かつタイムリーに対応し、受注物件を精査し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりました。

その結果、主力の建設事業において順調に工事が進捗したことにより、売上高は455億59百万円（前期比1.1%増）となりました。

利益面につきましては、主力の建設事業において、適正な人員配置や原価管理の徹底を図ることにより、営業利益は17億58百万円（同0.8%増）、経常利益は18億30百万円（同2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億69百万円（同1.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、順調に工事が進捗したことにより、売上高は397億14百万円（前期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、工事利益率が向上したことにより、セグメント利益は13億3百万円（同15.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、マンション分譲の売上減少により売上高は28億46百万円（同32.3%減）となり、セグメント利益は2億46百万円（同47.4%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、アスファルト製品等の製造販売を中心に、売上高は4億93百万円（同13.6%減）となり、セグメント利益1億61百万円（同25.2%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は25億5百万円（同6.1%増）となり、セグメント利益は1億16百万円（同15.1%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
常磐自動車道 吉田工事	東日本高速道路(株)東北支社
糸魚川市ごみ処理施設整備事業	糸魚川市
国道8号柏崎トンネル(山岳部)	北陸地方整備局
南戸類家地区道路改良工事	東北地方整備局 三陸国道事務所
平成29年度北前堀防潮堤建設工事	東京都財務局

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
(仮称)六本木二丁目計画建設工事	(株)サンケイビル
相馬・岩沼間ガスパイプライン敷設工事	JFEエンジニアリング(株)
太平電業株式会社埼玉工場リノベーション	太平電業(株)
KK常設代替交流電源設備移設工事	東京電力ホールディングス(株)
第五中学校改築(建築本体)工事	柏崎市

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、389億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億68百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が31億75百万円減少したことによります。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は191億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億14百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が14億98百万円、短期借入金12億69百万円及び長期借入金6億45百万円が減少したことによります。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は198億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益12億69百万円及び剰余金の配当2億48百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,419	3,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	620	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	△2,265
現金及び現金同等物の増加額	△276	1,661
現金及び現金同等物期末残高	5,164	6,825

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億61百万円増加し、当連結会計年度末には68億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億7百万円（前期は使用した資金14億19百万円）となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は19百万円（前期は得られた資金6億20百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22億65百万円（前期は得られた資金5億22百万円）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	40.0	40.3	44.8	44.6	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	16.7	19.6	20.2	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.9	3.6	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.6	38.4	33.4	—	122.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後、わが国経済は、政府の経済対策などによる公共投資の下支えや雇用・所得の緩やかな改善傾向は見込まれるものの、原油価格や円相場の不安定な動きによって、企業収益や設備投資の動向には不透明感があります。

また、米国の政策運営、地政学的リスクの高まりなどについて、引き続き留意する必要があります。

建設市場においては、首都圏におけるオリンピック関連の発注がピークを越えたものの、インバウンド需要を背景とする宿泊施設などへの投資及び、民間住宅分野において消費税増税前の駆け込み需要に対する投資が期待されることなどから、引き続き堅調な推移が見込まれています。

このような環境のもと、当社グループはグループ各社の独自性を活かし、総合力を最大限に発揮し、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して、事業領域の拡大に取り組んでまいります。環境保全と品質確保を優先し、建設業を核として介護福祉や不動産事業、エネルギー・エンジニアリング分野など幅広い領域で、地域の課題解決、良質なコミュニティ創りのサポート、お客様が満足するサービスの提供を行い、業績の向上に努めてまいります。

また、人口減少・高齢化にともなう担い手不足への対応として、「働き方改革」のための諸施策により、週休二日制の定着、働く環境の改善に向けた取り組みを推進し、将来の担い手である若手入職者にとって魅力的な環境整備を進めてまいります。

平成31年3月期(平成30年度)につきましては、民間設備投資の動向や公共投資の動きを注視し、臨機応変に対応し、引き続き中期経営計画に基づき生産性向上に向けた諸施策を講じてまいります。しかしながら、通期業績予測につきましては、前期同様に地域的な建設投資のバラつきと、技能労働者の不足により、労務費や建設資機材の価格高騰の懸念もあり、工事利益額の前期並みの確保に不透明感があります。

現時点では連結売上高490億円(前期比7.6%増)、営業利益17億円(同3.3%減)、経常利益17億50百万円(同4.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億50百万円(同9.4%減)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

期 別	30年3月期 実績	31年3月期 計画	増 減
項 目			
建設事業	39,684	43,800	4,116
不動産事業	2,846	2,000	△846
建材製造販売事業	493	510	17
その他	2,535	2,690	154
合 計	45,559	49,000	3,440

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様へ今後とも安定した利益還元を継続することを基本としつつ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案して、利益配分を決定してまいります。

当期の利益配分につきましては、1株につき普通配当80円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株につき80円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,334,472	6,996,031
受取手形・完成工事未収入金等	15,676,193	12,500,218
販売用不動産	657,072	705,871
商品	3,719	3,893
未成工事支出金	959,141	894,023
不動産事業支出金	1,890,336	1,696,544
材料貯蔵品	59,992	118,636
未収入金	802,543	321,855
繰延税金資産	278,116	240,869
その他	717,518	540,701
貸倒引当金	△35,408	△25,260
流動資産合計	26,343,698	23,993,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,244,120	10,818,737
機械、運搬具及び工具器具備品	4,568,350	4,561,462
土地	7,552,295	7,339,456
リース資産	697,181	466,125
建設仮勘定	16,459	109,155
減価償却累計額	△11,178,116	△10,928,967
有形固定資産合計	12,900,289	12,365,970
無形固定資産	214,692	265,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595,207	1,696,726
破産更生債権等	203,498	60,475
繰延税金資産	521,321	386,853
その他	277,215	288,354
貸倒引当金	△190,872	△60,093
投資その他の資産合計	2,406,369	2,372,315
固定資産合計	15,521,351	15,003,503
資産合計	41,865,049	38,996,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,842,787	8,344,192
短期借入金	5,014,600	3,745,100
リース債務	97,629	72,450
未払法人税等	472,642	280,656
繰延税金負債	1,037	68
未成工事受入金	1,587,985	988,939
賞与引当金	610,830	574,696
役員賞与引当金	19,068	13,707
完成工事補償引当金	39,660	25,381
工事損失引当金	15,553	27,589
未払金	349,681	993,814
その他	213,469	174,613
流動負債合計	18,264,946	15,241,209
固定負債		
長期借入金	1,196,100	551,000
リース債務	162,387	101,048
長期未払金	241,246	232,103
繰延税金負債	17,388	22,855
再評価に係る繰延税金負債	549,081	541,887
退職給付に係る負債	1,514,742	1,339,051
役員退職慰労引当金	169,825	167,724
債務保証損失引当金	105,818	102,983
資産除去債務	41,457	42,091
その他	875,843	782,517
固定負債合計	4,873,890	3,883,263
負債合計	23,138,837	19,124,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	8,184,152	9,221,392
自己株式	△162,488	△164,120
株主資本合計	18,696,747	19,732,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,158	430,269
土地再評価差額金	△262,676	△279,099
退職給付に係る調整累計額	△103,089	△52,609
その他の包括利益累計額合計	△6,607	98,561
非支配株主持分	36,071	41,498
純資産合計	18,726,211	19,872,415
負債純資産合計	41,865,049	38,996,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,908,748	39,714,436
不動産事業売上高	4,204,845	2,846,200
その他の事業売上高	2,937,696	2,999,035
売上高合計	45,051,290	45,559,672
売上原価		
完成工事原価	34,814,031	36,317,759
不動産事業売上原価	3,468,363	2,337,554
その他の事業売上原価	1,527,252	1,625,635
売上原価合計	39,809,647	40,280,949
売上総利益		
完成工事総利益	3,094,717	3,396,676
不動産事業総利益	736,482	508,645
その他の事業総利益	1,410,443	1,373,399
売上総利益合計	5,241,643	5,278,722
販売費及び一般管理費	3,497,363	3,520,154
営業利益	1,744,279	1,758,567
営業外収益		
受取利息	1,912	912
受取配当金	34,371	37,379
受取手数料	—	13,150
雑収入	41,905	52,720
営業外収益合計	78,190	104,162
営業外費用		
支払利息	41,338	31,799
雑支出	3,123	726
営業外費用合計	44,462	32,525
経常利益	1,778,008	1,830,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	67,031	36,704
ゴルフ会員権売却益	4,250	—
投資有価証券売却益	6,164	147,758
その他	—	2,239
特別利益合計	77,446	186,701
特別損失		
固定資産売却損	6	2,864
固定資産除却損	6,586	23,788
減損損失	90,122	76,455
その他	466	16,231
特別損失合計	97,181	119,339
税金等調整前当期純利益	1,758,273	1,897,566
法人税、住民税及び事業税	470,301	517,870
法人税等調整額	36,288	104,891
法人税等合計	506,590	622,761
当期純利益	1,251,682	1,274,804
非支配株主に帰属する当期純利益	2,631	5,727
親会社株主に帰属する当期純利益	1,249,050	1,269,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,251,682	1,274,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,540	71,111
退職給付に係る調整額	92,726	50,480
その他の包括利益合計	255,266	121,591
包括利益	1,506,948	1,396,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504,317	1,390,669
非支配株主に係る包括利益	2,631	5,727

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	7,200,323	△161,568	17,713,838
当期変動額					
剰余金の配当			△248,290		△248,290
土地再評価差額金の取崩			△16,931		△16,931
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,050		1,249,050
自己株式の取得				△919	△919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	983,828	△919	982,908
当期末残高	5,315,671	5,359,413	8,184,152	△162,488	18,696,747

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	196,618	△279,607	△195,816	△278,805	33,439	17,468,473
当期変動額						
剰余金の配当						△248,290
土地再評価差額金の取崩						△16,931
親会社株主に帰属する当期純利益						1,249,050
自己株式の取得						△919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,540	16,931	92,726	272,198	2,631	274,829
当期変動額合計	162,540	16,931	92,726	272,198	2,631	1,257,738
当期末残高	359,158	△262,676	△103,089	△6,607	36,071	18,726,211

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	8,184,152	△162,488	18,696,747
当期変動額					
剰余金の配当			△248,260		△248,260
土地再評価差額金の取崩			16,423		16,423
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269,077		1,269,077
自己株式の取得				△1,631	△1,631
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,037,240	△1,631	1,035,608
当期末残高	5,315,671	5,359,413	9,221,392	△164,120	19,732,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	359,158	△262,676	△103,089	△6,607	36,071	18,726,211
当期変動額						
剰余金の配当						△248,260
土地再評価差額金の取崩						16,423
親会社株主に帰属する当期純利益						1,269,077
自己株式の取得						△1,631
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71,111	△16,423	50,480	105,168	5,427	110,595
当期変動額合計	71,111	△16,423	50,480	105,168	5,427	1,146,204
当期末残高	430,269	△279,099	△52,609	98,561	41,498	19,872,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758,273	1,897,566
減価償却費	624,257	524,141
減損損失	90,122	76,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57,714	△140,926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139,985	△151,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△208,657	△36,133
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,786	△5,361
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△23,873	△14,279
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10,085	12,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,803	△2,100
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,121	△2,835
受取利息及び受取配当金	△36,284	△38,291
支払利息	41,338	31,799
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,698	△147,758
固定資産売却損益 (△は益)	△67,025	△33,839
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△4,250	—
固定資産除却損	6,586	23,788
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,885,974	3,175,974
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	557,917	258,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△413,254	△48,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,649,215	△1,498,595
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	352,496	△599,045
未払金の増減額 (△は減少)	△701,802	602,116
その他	△759,827	626,507
小計	△1,121,339	4,510,064
利息及び配当金の受取額	36,284	38,291
利息の支払額	△41,338	△31,799
法人税等の支払額	△292,676	△608,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,070	3,907,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,024	△150,032
定期預金の払戻による収入	350,020	50,028
有形固定資産の取得による支出	△294,229	△319,420
有形固定資産の売却による収入	888,265	357,118
無形固定資産の取得による支出	△71,279	△70,963
投資有価証券の取得による支出	△21,856	△10,317
投資有価証券の売却による収入	41,920	162,858
その他	△12,525	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,291	19,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△1,600,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,306,150	△314,600
自己株式の取得による支出	△919	△1,631
配当金の支払額	△248,290	△248,260
その他	△122,465	△101,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,174	△2,265,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276,603	1,661,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,441,063	5,164,460
現金及び現金同等物の期末残高	5,164,460	6,825,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …9社

主要な連結子会社 …北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)植木機工、(株)アスカ

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(9) 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法評価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,650,944千円	△1,639,487千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△563,931	△524,994

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物(帳簿価額)	417,122千円	382,552千円
土地(〃)	1,609,143	1,590,339
計	2,026,265	1,972,892

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,635,000千円	1,445,000千円
長期借入金	—	90,000
計	1,635,000	1,535,000

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
㈱ホテル小柳	135,344千円	㈱ホテル小柳 134,116千円
㈱平間環境	26,671	㈱平間環境 25,560
計	162,015	計 159,676

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	298千円	322千円

※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
15,589千円	22,739千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
15,553千円	27,589千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
4,903千円	32,234千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	1,246,220千円	1,253,848千円
賞与引当金繰入額	182,802	106,551
役員賞与引当金繰入額	17,397	6,523
役員退職慰労引当金繰入額	20,414	22,331
貸倒引当金繰入額	64,170	△1,630
退職給付費用	48,833	44,843
雑費	435,269	486,814

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	65,258千円	21,578千円
機械装置	1,688	205
その他	84	9,856
		その他
		5,064
計	67,031	計 36,704

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	6千円	建物・構築物 2,864千円
計	6	計 2,864

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	5,267千円	建物・構築物	23,330千円
機械装置	911	機械装置	58
その他	406	その他	398
計	6,586	計	23,788

※8 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	5,638千円
新潟県長岡市	事務所	建物等	13,542千円
新潟県上越市	寮	土地・建物等	50,653千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	20,289千円
		合計	90,122千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	5,335千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	16,913千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	30,427千円
石川県松任市	賃貸	建物等	23,779千円
		合計	76,455千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	34,367,644	—	—	34,367,644
自己株式 普通株式(注)	1,262,223	3,984	—	1,266,207

(注)普通株式の増加自己株式数3,984株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	248,260	利益剰余金	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1.	34,367,644	—	30,930,880	3,436,764
自己株式 普通株式(注)1.2.3.	1,266,207	606	1,139,587	127,226

(注)1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加606株は、単元未満株式の買取によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,139,587株は、株式併合によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	248,260	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	264,763	利益剰余金	80	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	5,334,472千円	6,996,031千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170,012	△170,032
現金及び現金同等物	5,164,460	6,825,999

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,912,690	4,204,845	570,962	42,688,498	2,362,792	45,051,290	—	45,051,290
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,837,908	75,577	10,089	2,923,576	185,386	3,108,962	△3,108,962	—
計	40,750,599	4,280,423	581,052	45,612,074	2,548,178	48,160,252	△3,108,962	45,051,290
セグメント利益	1,128,790	468,892	216,494	1,814,177	101,616	1,915,794	△171,514	1,744,279
セグメント資産	23,448,183	8,446,843	880,714	32,775,740	2,172,979	34,948,720	6,916,329	41,865,049
その他の項目								
減価償却費	184,139	230,607	10,136	424,883	199,373	624,257	—	624,257
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	224,093	116,345	—	340,438	37,544	377,982	—	377,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△171,514千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額6,916,329千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,714,436	2,846,200	493,238	43,053,875	2,505,797	45,559,672	—	45,559,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	350,457	86,718	11,259	448,435	222,472	670,908	△670,908	—
計	40,064,893	2,932,918	504,498	43,502,310	2,728,269	46,230,580	△670,908	45,559,672
セグメント利益	1,303,272	246,721	161,830	1,711,823	116,996	1,828,820	△70,252	1,758,567
セグメント資産	18,824,507	8,205,289	978,157	28,007,954	2,285,546	30,293,501	8,673,789	38,996,888
その他の項目								
減価償却費	175,076	168,301	10,136	353,514	170,627	524,141	—	524,141
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	280,815	92,897	9,960	383,672	18,618	402,291	—	402,291

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△70,252千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額8,673,789千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	14,071	76,051	—	—	—	90,122

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	392	76,062	—	—	—	76,455

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,646.32円	5,992.05円
1株当たり当期純利益金額	377.31円	383.43円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,249,050	1,269,077
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,249,050	1,269,077
期中平均株式数 (千株)	3,310	3,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,805,810	6,427,236
受取手形	214,249	171,821
完成工事未収入金	16,019,541	11,688,106
不動産事業未収入金	43,342	22,587
販売用不動産	137,187	59,285
未成工事支出金	770,974	520,195
材料貯蔵品	30,917	89,711
短期貸付金	140,000	47,000
未収入金	641,353	146,997
立替金	682,266	466,910
繰延税金資産	219,405	200,670
その他	28,906	34,804
貸倒引当金	△35,824	△24,915
流動資産合計	23,698,129	19,850,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,550,082	5,222,694
減価償却累計額	△3,511,574	△3,311,558
建物(純額)	2,038,507	1,911,136
構築物	382,382	345,766
減価償却累計額	△334,702	△304,656
構築物(純額)	47,680	41,109
機械及び装置	1,945,314	1,969,423
減価償却累計額	△1,830,296	△1,868,293
機械及び装置(純額)	115,018	101,130
船舶	1,213,821	1,162,008
減価償却累計額	△935,450	△895,990
船舶(純額)	278,371	266,017
車両運搬具	21,600	—
減価償却累計額	△21,599	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具器具・備品	354,794	366,453
減価償却累計額	△175,608	△177,555
工具器具・備品(純額)	179,185	188,897
土地	5,327,668	5,299,489
リース資産	81,947	85,201
減価償却累計額	△37,112	△48,896
リース資産(純額)	44,835	36,305
建設仮勘定	—	92,695
有形固定資産合計	8,031,266	7,936,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産	166,194	232,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,576,269	1,677,757
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	3,878,425	4,568,575
破産更生債権等	203,498	60,400
長期前払費用	679	474
繰延税金資産	318,046	194,100
その他	114,152	137,307
貸倒引当金	△201,099	△69,631
投資その他の資産合計	6,569,821	7,248,834
固定資産合計	14,767,282	15,418,075
資産合計	38,465,411	35,268,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,002,594	1,877,433
工事未払金	6,483,621	6,211,465
不動産事業未払金	3,466	4,718
短期借入金	5,014,600	3,745,100
リース債務	14,954	15,370
未払金	158,188	837,553
未払法人税等	395,329	214,266
未成工事受入金	1,323,730	663,490
預り金	1,850,480	1,316,381
賞与引当金	504,539	485,831
役員賞与引当金	2,666	4,523
完成工事補償引当金	39,660	25,381
工事損失引当金	15,553	27,589
その他	2,632	2,491
流動負債合計	18,812,018	15,431,596
固定負債		
長期借入金	1,196,100	551,000
リース債務	37,187	24,993
再評価に係る繰延税金負債	549,081	541,887
退職給付引当金	1,201,818	1,104,351
債務保証損失引当金	105,818	102,983
その他	395,648	366,625
固定負債合計	3,485,654	2,691,841
負債合計	22,297,673	18,123,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	101,518	94,365
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	3,487,140	4,418,548
利益剰余金合計	5,558,659	6,482,913
自己株式	△162,488	△164,120
株主資本合計	16,071,255	16,993,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,158	430,269
土地再評価差額金	△262,676	△279,099
評価・換算差額等合計	96,482	151,170
純資産合計	16,167,738	17,145,048
負債純資産合計	38,465,411	35,268,487

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,207,114	37,793,913
不動産事業売上高	374,990	286,917
その他の事業売上高	859,207	1,068,316
売上高合計	39,441,312	39,149,148
売上原価		
完成工事原価	35,282,866	34,739,216
不動産事業売上原価	249,685	187,680
その他の事業売上原価	601,668	838,561
売上原価合計	36,134,220	35,765,458
売上総利益		
完成工事総利益	2,924,248	3,054,696
不動産事業総利益	125,305	99,237
その他の事業総利益	257,538	229,755
売上総利益合計	3,307,091	3,383,689
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,618	153,309
従業員給料手当	676,191	692,022
賞与引当金繰入額	112,882	105,351
役員賞与引当金繰入額	2,666	4,523
退職金	755	—
退職給付費用	33,252	30,836
法定福利費	125,224	127,753
福利厚生費	12,306	12,488
修繕維持費	9,450	13,722
事務用品費	26,423	29,070
通信交通費	117,837	124,255
動力用水光熱費	25,359	27,183
調査研究費	16,466	16,225
広告宣伝費	19,461	23,179
貸倒引当金繰入額	64,636	△4,723
交際費	60,912	58,001
寄付金	7,344	6,975
地代家賃	31,070	50,959
減価償却費	46,376	41,040
租税公課	27,277	28,629
事業税	98,301	96,301
保険料	4,468	4,515
賃借料	17,833	15,604
販売手数料	3,975	1,022
雑費	212,219	269,484
販売費及び一般管理費合計	1,906,314	1,927,732
営業利益	1,400,777	1,455,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	48,561	40,048
受取配当金	96,303	116,171
雑収入	18,401	35,860
営業外収益合計	163,266	192,080
営業外費用		
支払利息	43,337	36,944
貸倒引当金繰入額	2,792	1,194
雑支出	3,101	298
営業外費用合計	49,231	38,437
経常利益	1,514,812	1,609,600
特別利益		
固定資産売却益	1,680	14,530
ゴルフ会員権売却益	4,250	—
投資有価証券売却益	6,164	147,758
特別利益合計	12,095	162,288
特別損失		
固定資産除却損	6,305	25,389
投資有価証券売却損	466	—
減損損失	90,122	76,455
その他	—	18,860
特別損失合計	96,894	120,704
税引前当期純利益	1,430,013	1,651,183
法人税、住民税及び事業税	374,452	401,622
法人税等調整額	22,306	93,469
法人税等合計	396,758	495,092
当期純利益	1,033,254	1,156,091

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		5,428,987	15.4	5,692,887	16.4
労務費 (うち労務外注費)		1,132,591 (795,129)	3.2 (2.3)	1,022,840 (554,368)	2.9 (1.6)
外注費		23,549,045	66.7	22,354,932	64.4
経費 (うち人件費)		5,172,243 (2,660,716)	14.7 (7.5)	5,668,556 (3,121,604)	16.3 (9.0)
計		35,282,866	100.0	34,739,216	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

(注)※1. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度39,660千円、当事業年度25,381千円含まれております。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度15,553千円、当事業年度27,589千円含まれております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		89,744	35.9	44,127	23.5
賃貸事業		159,940	64.1	143,552	76.5
計		249,685	100.0	187,680	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

(注)※1. 販売事業に係る不動産事業売上原価のうちには販売用不動産の簿価切下げ額が、前事業年度4,903千円、当事業年度15,144千円含まれております。

その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		241,682	40.2	225,885	26.9
労務費		26,918	4.5	49,091	5.9
外注費		121,797	20.2	233,608	27.9
経費		211,270	35.1	329,975	39.3
計		601,668	100.0	838,561	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(注) 1. その他の事業売上原価の主なものは、建材製造販売等の売上原価であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	102,486	1,300,000	2,718,141	4,790,627
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△967		967	—
剰余金の配当							△248,290	△248,290
土地再評価差額金の取崩							△16,931	△16,931
当期純利益							1,033,254	1,033,254
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△967	—	768,999	768,031
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	101,518	1,300,000	3,487,140	5,558,659

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△161,568	15,304,143	196,618	△279,607	△82,989	15,221,153
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						—
剰余金の配当		△248,290				△248,290
土地再評価差額金の取崩		△16,931		16,931	16,931	—
当期純利益		1,033,254				1,033,254
自己株式の取得	△919	△919				△919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			162,540		162,540	162,540
当期変動額合計	△919	767,112	162,540	16,931	179,472	946,584
当期末残高	△162,488	16,071,255	359,158	△262,676	96,482	16,167,738

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	101,518	1,300,000	3,487,140	5,558,659
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△7,153		7,153	—
剰余金の配当							△248,260	△248,260
土地再評価差額金の取崩							16,423	16,423
当期純利益							1,156,091	1,156,091
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,153	—	931,407	924,254
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	94,365	1,300,000	4,418,548	6,482,913

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△162,488	16,071,255	359,158	△262,676	96,482	16,167,738
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						—
剰余金の配当		△248,260				△248,260
土地再評価差額金の取崩		16,423		△16,423	△16,423	—
当期純利益		1,156,091				1,156,091
自己株式の取得	△1,631	△1,631				△1,631
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			71,111		71,111	71,111
当期変動額合計	△1,631	922,622	71,111	△16,423	54,688	977,310
当期末残高	△164,120	16,993,877	430,269	△279,099	151,170	17,145,048

5. その他

提出会社単独の建設事業の状況

(単位：百万円)

		前 期 (H28. 4. 1～H29. 3. 31)				当 期 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受注高	土木	17,262	11,170	28,432	65.2	12,228	9,022	21,250	54.9	△7,181	△25.3
	建築	1,906	13,266	15,173	34.8	2,350	15,120	17,471	45.1	2,298	15.1
	計	19,168	24,436	43,605	100.0	14,578	24,142	38,721	100.0	△4,883	△11.2
	構成比(%)	44.0	56.0	100.0		37.7	62.3	100.0			
売上高	土木	10,474	8,659	19,134	50.1	14,073	8,268	22,342	59.1	3,207	16.8
	建築	2,618	16,454	19,072	49.9	2,249	13,201	15,451	40.9	△3,620	△19.0
	計	13,093	25,114	38,207	100.0	16,323	21,470	37,793	100.0	△413	△1.1
	構成比(%)	34.3	65.7	100.0		43.2	56.8	100.0			
繰越高	土木	19,470	7,464	26,935	73.5	17,625	8,218	25,843	68.8	△1,091	△4.1
	建築	2,103	7,596	9,699	26.5	2,204	9,514	11,719	31.2	2,019	20.8
	計	21,574	15,060	36,635	100.0	19,830	17,732	37,562	100.0	927	2.5
	構成比(%)	58.9	41.1	100.0		52.8	47.2	100.0			